

16. 教育学研究科（教職実践専攻）

I	教育学研究科（教職実践専攻）の 教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・ 16－2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 16－3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 16－3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 16－6
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 16－10

I 教育学研究科（教職実践専攻）の教育目的と特徴

1 「教職実践専攻」の目的

本専攻の目的は、「学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量（高度教育実践力）を備えた高度専門職業人としての教員を養成する」（教育学研究科規程第2条3）である。養成する人材像は、新しい学校づくりの有力な一員となりうる新人教員、地域や学校において指導的役割を果しうる中核的教員である。（資料Ⅱ-I-1（1））

2 特徴

（1）協働的な「教育実践研究」を核にしたカリキュラム構成

「教育実践研究」をコア科目として位置づけ、複数の専任教員が協働して、学校における実習と共通科目・選択科目等とを連動させて実施している。「教育実践研究」では、主観的・印象的ではなく、客観的・科学的に自己課題・学校課題を分析し、教員と学生が協働してその明確化と課題解決に向けた探究を行う。（資料Ⅱ-I-1（2））

（2）多様な学生間の相互交流機能を活用した教育指導体制

本専攻では特別のコースは設定せず、多角的視点で課題解決能力を育成するための複数指導体制を編制し、多様なキャリアを持った学生（学部新卒学生と小学校・中学校・高校・特別支援学校・養護教諭等の現職教員学生）を入学させて、学生間で展開される相互育成機能を活用した指導を行う。（資料Ⅱ-I-1（3））

（3）SNSを活用したリアルタイムで多角的な指導

学校における実習については、実習校での課題を教育実践研究で探究するように指導するために、実習記録を教職大学院専用 SNS（Social Networking Service）「こらみゅ」上にWEBポートフォリオとして投稿・蓄積し、複数の教員が直ちに指導することを可能にしている。（資料Ⅱ-I-1（2））

（4）教育委員会・学校との協働によるカリキュラムの点検・評価と不断の改善

学校現場のニーズに応じた新しい教育実践のため、教育委員会・学校と協働したカリキュラムの点検・評価と不断の改善を行っている。FD活動の推進、ワークショップやシンポジウムの開催、研修会、授業公開・ピアレビュー等を、教育委員会・学校（実習校）と協働して行っている。（資料Ⅱ-I-1（3））

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、学部新卒学生の実習校、現職教員学生の現任校、及び、岡山県並びに近隣各県の学校管理職及び教員、教員志望学生である。

岡山県教育委員会は、平成18年11月「優れた教員の確保、教員の資質向上等岡山県の教育振興に非常に意義がある」ことから設置支援を決定し、交流人事による実務家教員派遣、現職教員10名派遣を決め、平成27年度現在も交流人事による実務家教員の2名の派遣、現職教員の6名の派遣を続け、教職大学院への期待の大きさを表している。

また、県内の大学だけでなく、関西や中四国の大学の学部新卒学生が入学し、現職教員も広島県や沖縄県からの入学者もあり、広域的に高い期待と支持を得ている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 多様な学生間の相互交流機能を活用する教育指導体制

入学定員を 20 人とし、コース設定をせず、多様なキャリアを持つ小学校・中学校・高校・特別支援学校の教諭、養護教諭などの現職教員学生や学部新卒学生の間で相互育成機能を活用するように指導している。学部新卒学生は教育現場での実践知を学び、現職教員学生は人材育成の実際を指導的立場で学ぶことができ、お互いが刺激し合ってチームで学び合える協働的な教育実施体制となっている。

2 研究教員と実務家教員の協働体制

専任教員構成は設置審の求める 11 人を越えて 14 人体制である。研究教員と実務家教員は、「共通科目」では 1 科目を除き、オムニバス形式ではなく、協働参画の下で各授業を組織・運営している。「選択科目」においても協働開講の授業は多く、学生は常に理論的立場と実践的立場の両面からその思考を深めることが可能となっており、理論と実践の架橋・往還・融合を深める教育実施体制となっている。(資料Ⅱ-I-1(4))

授業形態は事例研究や模擬授業といったアクティブラーニング型授業が中心である。「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」では、学生に対して複数の研究教員と実務家教員が協働して指導する体制をとり、4 グループで一人ひとりのレポート報告をもとに複数の専任教員が指導・助言に当たっている。

3 SNS「こらみゅ」を活用したリアルタイムな指導体制

学校における実習での学びを多角的視点から臨機に指導できるように、教職大学院専用 SNS「こらみゅ」上に Web ポートフォリオとして蓄積し、「こらみゅ」にアップされた内容について、リアルタイムに複数の教員及び学生同士が指導・助言することを可能にしている。その他の授業科目においても授業内容の補足や質疑・討論の場として活用されている。現任校で勤務する 2 年目の現職教員学生の研究進捗状況を共有し、協働して指導するプラットフォームとしても活用されている。

4 学生研究室の整備

一年次学生の実習室は平成 23 年度に講義棟 5401 に移動し、教職大学院に必要な学校教科書、教師用指導書、参考文献の整備、学生用の机、ロッカー、ノートパソコン、プリンターの整備、大型プリンターの設置等を行い、学生の学習・研究環境の改善整備を行った。

また、平成 23 年度に学生による各種報告会の要旨集と教育実践研究報告書集を年度ごとに刊行し、学生の研究活動の発展・深化に資するようにした。(資料Ⅱ-I-1(1))

5 学校・教育委員会との連携

平成 22 年度、岡山県・岡山市各教育委員会と交わした覚え書きに基づいて、教育委員会・学校との協働によるカリキュラムの実施・点検・評価体制をとっている。教育行政、学校現場のニーズに応じた新しい学校教育のパラダイムに即して、教育委員会並びに実習院校長等も FD 公開授業、各種実習報告会・教育実践研究報告会に参画し、その後開催される「教職大学院連携協議会」においてカリキュラムの点検・評価と改善点を協議し、高度教育実践力育成を目指す教師教育の水準の向上に努める連携体制になっている。(資料Ⅱ-I-1(5))

平成 25 年度に文部科学省「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」に採択され、「教育実践力の高度化を目指した大学・教育委員会・学校の連携－現職学生の職能を発達させる実習と教育実践研究」に取り組み、教育実践研究Ⅱの指導を大学・教育委員会・学校の三者によって行うよう連携指導体制を強化した。平成 26・27 年度と文部科学省の「総合的な教師力向上のための調査研究事業」に採択され、教育委員会・学校との連携による教員養成・研修に関する調査研究を行い、特にミドルリーダー養成の強化を図った。なお、報告書は本専攻のHPに掲載されている。(資料Ⅱ-I-1(1))

（水準） 期待される水準を上回る
（判断理由）

教育委員会及び学校等との連携協力体制が体系的に整備され、学生の高度教育実践研究を協働で支援するなど、恒常的に教育実施体制が機能している。具体的には、研究教員と実務家教員の協働の下、学部新卒学生と現職教員学生の学修履歴や実務経験等の職能発達を配慮し、ほぼ 100%のワークショップ型授業を中核にした高度実践的指導力育成型の教育の実施体制になっている。さらに、文科省の「総合的な教師力向上のための調査研究事業」に 3 年連続して取り組み、大学・教育委員会・学校による協働指導体制の確立に努めている。（資料Ⅱ－Ⅰ－1（6））

資料Ⅱ－Ⅰ－1 関連ウェブサイト

- | | |
|-----|--|
| (1) | 岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻HP
https://edu.okayama-u.ac.jp/~kyoujissen/ |
| (2) | 岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻パンフレット
https://edu.okayama-u.ac.jp/~kyoujissen/pdf/H27pamp.pdf |
| (3) | 平成 24 年度認証評価自己評価書
http://www.iete.jp/project/h24/jiko/okayama.pdf |
| (4) | 岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻時間割表
https://edu.okayama-u.ac.jp/~kyoujissen/pdf/H28jikannwari.pdf |
| (5) | 平成 27 年度報告会
https://edu.okayama-u.ac.jp/~kyoujissen/kankei_info.html |
| (6) | 教員の資質能力向上に係る先導的取組 2013 報告書
https://edu.okayama-u.ac.jp/~kyoujissen/pdf/H25sinpo.pdf |

（出典：教育学系事務部資料）

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

1 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

（1）教育課程編成の特色

本専攻では、学校現場や教育行政との密接な連携のもと、①デマンドサイドのニーズに立脚したカリキュラム、②理論と実践の架橋・往還・融合を中核としたカリキュラム、③大学院での成果を学校現場に直接還元できるカリキュラム、④教育現場との協働によるカリキュラムの点検・評価と不断の改善、という方針で教育課程を編成・実施している。

（2）「共通科目」編成・実施上の工夫

共通科目として主体的な課題の発見・分析を可能にするための「教育実践研究の方法」を位置づけている。各領域では総合的・概論的科目とデマンドサイドのニーズに基づいた科目を開講している。（資料Ⅱ－Ⅰ－2）

資料Ⅱ－Ⅰ－2 共通科目一覧

授業科目領域	授業科目名
教育課程の編成・実施に関する領域	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程編成の実践と課題 特色ある教育課程の実践と課題
教科等の実践的な指導方法に関する領域	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導の実践と課題 授業の指導計画と教材開発
生徒指導・教育相談に関する領域	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導と学校カウンセリングの実践と課題 特別支援教育の実践と課題
学級・学校経営に関する領域	<ul style="list-style-type: none"> 学級・学年・学校経営の実践と課題 学校保健・学校安全とリスクマネジメント
学校教育と教員の在り方に関する領域	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育の役割と教師の職能成長 学校とコミュニティ
教育実践研究に関する領域	<ul style="list-style-type: none"> 教育実践研究の方法

（出典：岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻パンフレット）

(3) 「選択科目」編成・実施上の工夫

選択科目は、デマンドサイドのニーズを踏まえて実習を含めて4領域で編成している。教員の職能発達に応じた下表のような履修モデルを示して履修指導している。平成22年度からは道德教育実践研究を教育課程・授業力育成に関する科目群に加えて充実を図った。(資料Ⅱ-I-3)

資料Ⅱ-I-3 選択科目と職能発達に対応した履修モデル

授業科目領域	授業科目名	新任教員	中級の教員 (中級教員)	中級の教員 (学校リーダー)
教育課程・授業力育成に関する科目群	・授業分析技術とその応用	<○>	●	<○>
	・学習意欲を高める学習指導		●	
	・教材開発と授業デザイン	●		
	・授業実践におけるプレゼンテーション力	●	<○>	
	・特別支援教育における授業づくり	<○>	<○>	<○>
・道德教育実践研究			<○>	
生徒指導・学級経営に関する科目群	・子ども分析と学級経営	●		
	・特別活動とキャリア教育の実践	●	<○>	
	・生徒指導と子どもの健康課題	<○>	●	
	・校外体験活動の実践研究	<○>		
	・教育相談の技術と実践		●	
	・問題行動に関わるアセスメントと支援プログラムの開発		●	
学校経営に関する科目群	・スクールリーダーと組織開発			●
	・学校経営戦略と評価			●
	・校内研修のマネジメント		<○>	<○>
	・教師の職能成長とコーチング		<○>	●
	・教育法規実践研究		<○>	<○>
	・学校危機管理の方法論			●

●印：必修 ○印：選択

(出典：岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻パンフレット)

(4) 「学校における実習」と「教育実践研究」

学部新卒学生は3種類の実習、現職教員学生は職能発達に応じた実習を履修する。実習は「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と結びつけ、学部新卒学生は自己課題の明確化と探究、現職教員学生は現任校での課題の分析と解決に取り組むことで、理論と実践とを架橋・往還・融合させている。(資料Ⅱ-I-4)

資料Ⅱ-I-4 学校における実習の内容と教育実践研究との関係

授業科目名	単位数	実施方法
課題発見実習	3単位	前期 / 1週1回 8時間×15回 〔実習校〕地域協働学校(4校)等
課題解決実習	5単位	集中 / 9月5週間 〔実習校〕地域協働学校(4校)等
インターンシップ実習	2単位	前・後期 / 1週1回 3時間×15回 (前期:部活実習,後期:特別支援学級実習) 〔実習校〕連携協力校
課題分析実習	2単位	通年 / 1週1回 3時間×15回 対象:現職教員学生 〔実習校〕現任校
シャドウイング実習		

架橋・往還・融合

教育実践研究Ⅰ	新卒: 課題発見
	現職: 課題分析
教育実践研究Ⅱ	新卒: 課題解決
	現職: 課題提案
教育実践研究Ⅲ	新卒: 課題探究
	現職: 課題検証

(出典：岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻パンフレット)

2 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

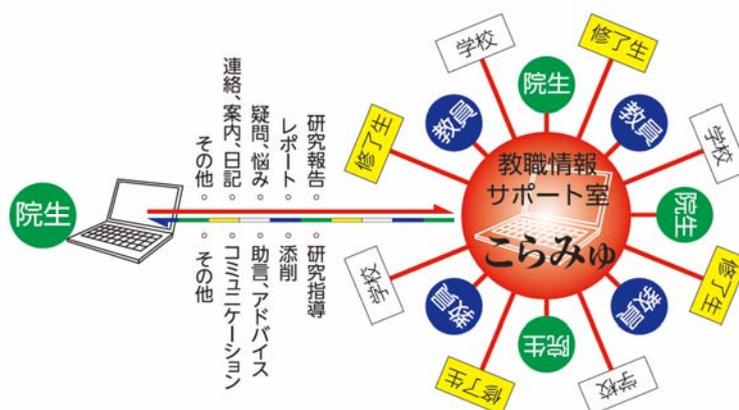
(1) 学習集団編成と指導方法・体制の工夫

学部新卒学生と現職教員学生混合の学習集団を編成し、アクティブラーニング型授業にすることで、学部新卒学生は教育現場の実際が学べ、現職教員学生は若手の新鮮な感覚やメンタリング力を学べるようにしている。新卒院生の課題解決実習では、水曜日午後は大学に帰り、実習での取り組みについて担当する現職教員がメンタリングする方法を採用し、それぞれが必要な実践的指導力を学び合うことができるようにしている。選択科目では、同様の職能発達課題を持った少人数での密度の濃い授業をし、事例研究、模擬授業、フィールドワーク等の教育方法を多く導入している。指導体制は、複数教員による指導を基本とし、研究者教員と実務家教員が協働することで、多視点的な学習指導を行っている。

(2) 遠隔教育研究指導システムの構築

教職実践専攻専用 SNS「こらみゆ」は、学生・教員・学校・修了生を日常的につなぎ、これを通して授業の補充や課題の提示・提出などが容易にできる。学生が書き込んだものを他の学生・教員が閲覧、コメントできるため、日常的な議論や教育研究指導ができる。そこに書き込まれるデータは e ポートフォリオとなり、日常的交流は学生の同僚性の育成やメンタルケアの機能も果たしている。（資料Ⅱ－Ⅰ－5）

資料Ⅱ－Ⅰ－5 教職大学院専用 SNS「こらみゆ」の概要



（出典：岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻パンフレット）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

教員養成評価機構による認証評価において、①岡山県教育委員会との協力関係の下でカリキュラム編成が行われていること、②「共通科目」に「教育実践研究の方法」が独自に開講されていること、③学部新卒学生の実習を「教育実践研究」と結び付けることで理論と実践を架橋・往還・融合し、各自のテーマに即した個別指導やグループ指導がなされていること、④現職教員学生には職能発達に相応しい実習が実施され、現任校の真の課題を発見し、その成果を学校現場に直接フィードバックできるようにしていること、⑤教職実践専攻専用 SNS「こらみゆ」によって学生と教員が情報を共有しながら指導を進める体制が整備されていることが特記されている。したがって、本専攻の教育内容・方法は全国的に見ても高い水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点到に係る状況）

1 養成しようとする人材像に沿った学業の成果

1－(1) 学生による実習前後の自己評価

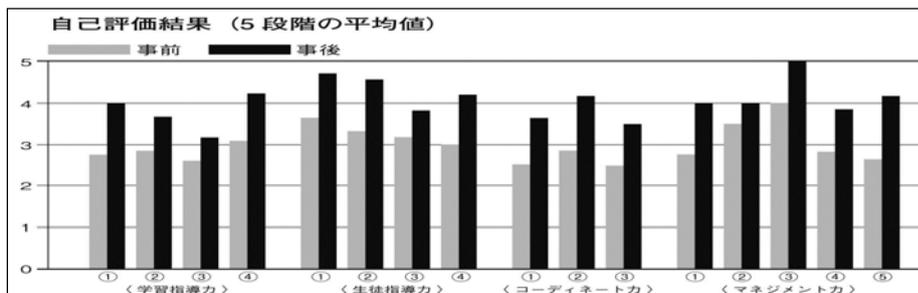
本専攻では、「学校における実習」に関する学生の自己評価結果を実習前後で比較することで、教育実践力の向上を測定している。自己評価アンケートの到達目標規準と平成 25 年 3 月修了生の実習前後の自己評価結果は以下の通りである。いずれの項目についても実習を通して力が上積みされたとして自己評価されている。以上のことから、学部新卒学生は、学習指導や学級経営、生徒指導等に関する教育実践力が向上していると言える。（資料Ⅱ－Ⅱ－1，資料Ⅱ－Ⅱ－2）

資料Ⅱ－Ⅱ－1 学生による実習の自己評価アンケートの到達目標規準

- 1. 学習指導力**
- ①単元の目標を基に、教材・教具を選定・開発したり、それらを効果的に活用した授業を実践したりすることができる。
 - ②児童・生徒の主体的な学習になるよう、学習活動を工夫改善したり、山場を設定したりした授業を展開することができる。
 - ③評価の場面や方法を工夫し、学習の状況の評価しながら授業を展開することができる。
 - ④PDCAサイクルによって繰り返し授業実践し、より望ましい授業にするよう授業改善に努めることができる。
- 2. 生徒指導力**
- ①児童生徒の欲求や意思をとらえ、それらに積極的に応えようとするすることができる。
 - ②学校生活の様々な場面で、児童・生徒の成長を見付けたり認めたりすることができる。
 - ③基本的な社会規範やルールを踏まえ、楽しく集団生活を送ることができるように、必要に応じて指導することができる。
 - ④児童・生徒の生活場面で状況に応じた適切な対応をしたり、必要な指導をしたりすることができる。
- 3. コーディネート力**
- ①学級通信づくりや地域学習など保護者や地域に開かれた学級・学校づくりに積極的に参画することができる。
 - ②学級経営、学習指導、生徒指導等についての方針を教職員と共有し、学校の一員として協働することができる。
 - ③年間指導計画を基に、学級経営、学習指導、生徒指導等について教職員と積極的に連携・協力して実践することができる。
- 4. マネジメント力**
- ①学校経営が保護者や地域住民の参加により組織的に行われていることを具体的・実感的に理解することができる。
 - ②実習における自分のスケジュールを基に、柔軟に管理・実行できる。
 - ③児童・生徒の個人情報、学年や学校の情報を管理することの必要性を常に意識し、実行することができる。
 - ④教育活動中の想定外の出来事に、学校組織の一員として臨機に対応することができる。
 - ⑤採用当初から教育実践していくための力を培うという自分の目標にどれだけ到達できたか。

（出典：実習自己評価アンケート質問紙）

資料Ⅱ－Ⅱ－2 学生による実習前後の自己評価（平成24年度1年次生）



（出典：平成24年度認証評価自己評価書）

（2）専修免許状の取得状況

専修免許状取得状況は、第1期生は20人のうち17人、第2期生は20人のうち17人、第3期生は22名のうち20名、第4期生は22人のうち19人、第5期生は21名のうち19名、第6期生は22名中21名が取得しており、高い取得率を維持している。

（3）学生の研究成果

学生による実践研究の成果は、論文や学会発表、新聞掲載やテレビ放映、研修会や講演等を通して現任校や社会に周知・還元されている。これらは学校現場や教育関係者から高い評価を得ていることから、学校現場の課題に即した極めて実践性の高い研究成果であることが分かる。例えば、平成22年度に現職教員学生の現任校で3か月間なされた実践により、生徒の内発的動機づけが向上することを示すデータが得られ、学会で発表している（上田・矢地・寺澤、平成23年：日本教育心理学会総会、下線部は教職大学院学生）。また、学生の実践で得られる知見が最新の学術研究に活用されるという研究成果も出ている。

なお、現職教員学生が報告した「知識・技能の未習得や剥落を克服する指導の在り方—算数科を通して—」は財団法人岡山県教育弘済会「野崎教育賞」を受賞した（2010年2月）。

2 学生の研究成果の学校・地域・教育行政への還元

上述したように、本専攻学生の研究成果は学校現場の課題に即した極めて実践性の高いものである。例えば、平成25年度には、「グローバル教育課題に取り組む学校体制の構築—デュアル志向の視点から—」というテーマで研究を行った現職教員学生が、現任校のグローバル人材育成推進における中核として貢献したことを高く評価され、優秀教員として岡山県教育委員会より表彰された。また、「教師の力量形成を促す実践共同体づくり—教師の3形態からのアプローチ」というテーマで、赤磐市全体の体育推進教師の力量向上を目指して研究を進める現職教員学生は文部科学省のトップアスリート派遣事業の一環で現任校にオリンピック代表スポーツ選手を招聘しスポーツ教室を開催し、その模様がメディアにも取り上げられるなど、研究成果を広く還元している。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

単位修得状況については、多くの学生が高評価を得て順調に単位を修得している。また学生自らの自己評価でも、力量の向上を実感できている。現職教員学生を中心に、学会発表や研修会、講演等で研究成果を学校現場に還元し、岡山県の教育水準向上に貢献している。これらのことを総合すると、教職大学院の人材養成の目的に照らして意図した教育の成果や効果を挙げていると言えるので、基準を十分に達成している。

観点 進路・就職の状況

（観点到に係る状況）

1 高度教育実践力を備えた新人教員、ミドルリーダー、学校リーダーとしての活躍

（1）学部新卒学生の進路状況

開設から今日までの学部新卒学生の進路状況は、正規教員比率が約8割であり、常勤・非常勤講師を含めると教員希望者の100%が教員になっていることから、高度教育実践力を備えた高度専門職業人としての教員の養成という役割を果たしている。（資料Ⅱ－Ⅱ－3）

資料Ⅱ－Ⅱ－3 学部新卒修了生の進路状況（平成28年1月1日現在）

	修了生数			学部新卒修了生の進路状況			
				教員		民間等	その他
	計（現職）	（新卒）	正規採用	非正規採用			
2期生（平成22年度修了）	19	10	9	8	1	0	0
3期生（平成23年度修了）	22	9	13	11	1	0	1（社会教育施設非常勤指導員）
4期生（平成24年度修了）	22	8	14	10	3	0	1（小学校助教員）
5期生（平成25年度修了）	21	9	12	9	2	1	0
6期生（平成26年度修了）	22	9	13	9	4	0	0
7期生（平成27年度修了）	19	6	13	9	4	0	0
計	125	51	74	56(75、6%)	15(20、2)	1(1、3%)	2(2、7%)

（出典：平成24年度認証評価自己評価書）

（２）現職教員学生の修了後の役職

本専攻修了後、現職教員学生は現任校において、研究課題に関係する校務分掌（教務、生徒指導等）の主任等になっており、現任校の学校課題に取り組む学校リーダーとして指導的役割を果たすことができている。研究課題との関係をより詳細に見てみると、例えば、現教頭の1期修了生は「学校経営に資するミドルリーダーに関する研究」、「学校における危機管理に関する研究」を、また社会教育主事を経験した修了生は「地域と学校の協働に関する研究」を題目として取り組んでおり、研究の成果を現任校や教育行政の現場に還元しながら、学校組織において中核的な役割を果たしている。（資料Ⅱ－Ⅱ－４）

資料Ⅱ－Ⅱ－４ 現職教員学生の修了後の役職（平成27年4月1日現在）

	校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	県市町教委の指導主事等
2期生(平成22年度修了)	0	3	2	2	1
3期生(平成23年度修了)	0	1	2	1	0
4期生(平成24年度修了)	1	2	0	0	0
5期生(平成25年度終了)	0	0	0	2	0
6期生(平成26年度修了)	0	0	2	0	0
計	1	6	6	5	1

（出典：平成24年度認証評価自己評価書）

2 在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果：修了後の追跡調査にみる研究成果の学校現場への還元

現職教員学生が研究成果を還元していることは、教育実践研究の修了報告会（最終成果報告会）に参加した現任校校長らが、学生の教育実践研究について理解を示し、その成果を評価していることから伺われる。修了報告会には、現任校の校長をはじめとして、教育委員会の関係者が多く出席しているが、このことも現職教員学生の研究成果と今後の活動への期待の表れであると考えられる。平成23年8～9月に修了生の現任校や教育委員会に対して、「教職大学院での彼ら（現職教員学生）の学習成果が学校や地域に役立つものになっているか」をアンケートによって調査したところ、修了生のうち94.7%（19名中の18名）が、学校や地域に成果を還元していると評価されていた。

学部新卒学生の修了生についても、現任校に対して「新人教員として、学校づくりの有力な学校組織の一員となっているか」をアンケート調査したところ、修了生のうち80%（10名中の8名）が、新人教員として有力な学校組織の一員となっていると評価されている。

このように、現任校や教育委員会への調査によると、修了生の80%以上が高い評価を得ている。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

学部新卒学生の修了生は常勤・非常勤を含めると教員希望者の全員が教員についている。また現職教員学生の修了生もその多くが校長、教頭や主幹教諭、指導教諭、教育委員会指導主事等の立場（50.0%）で自身の研究成果を生かしながら活躍している。さらに、現職教員学生の現任校や教育委員会に対する修了生アンケート調査の結果からも、修了生の80%以上が高い評価を受けている。このことから、本専攻の教育成果の状況は、進路・就職の観点からみても十分に高い水準にあると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期末の水準では、入学者同士の間で展開される相互育成機能を活用する授業形態と、指導の特色として、①院生自身が主体的自立的に学んでいること、②理論（サイエンス）と実践（クラフト）の往還を柱にしなが、高度専門職業人としてのアート（実践の場での臨機な判断力）の育成を意識した学習指導を行っていること、③多角的視点で課題解決能力を育成するための複数指導体制の下、教員として多様なキャリアを持った人材を入学させて切磋琢磨させていること等から、期待される水準を上回ると判断した。第2期末の評価時点においては、第1期末の諸点の他に、研究者教員と実務家教員の協働によって学生の教育実践研究を支援する体制と教育委員会及び学校等との連携協力体制とが一層体系的に整備されており、恒常的に協働的な教育実施体制が機能している。具体的には、研究者教員と実務家教員の協働の下、学部新卒学生と現職教員学生の学修履歴や実務経験等の職能発達を配慮し、ほぼ100%のワークショップ型授業を中核にした高度実践的指導力育成型の教育の実施体制になっている。さらに、大学・教育委員会・学校による協働指導体制が確立していることから、改善・向上した。

また、学部新卒院生の実習と教育実践研究の報告会には実習校の教頭や校長あるいは指導教員が来学して指導に当たり、実習校と大学各々における指導を振り返りリフレクションによってFD体制もできあがっていることから、これによって、大学・教育委員会・学校による協働指導体制を確立していると言える。また、平成27年度には、これまで現職教員院生の場合、1年目の大学におけるフルタイムの学修、2年目の現任校での仕事をしながらの学修という形態を取っていたが、平成28年度から2年間の大学におけるフルタイムの学習形態へ変更するためにカリキュラムの大幅な改革を県教育委員会と協議し、来年度から実施することとなっている。さらに、平成25年度からは、文部科学省の「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」及び「総合的な教師力向上のための調査研究事業」に採択され、「教育実践力の高度化を目指した大学・教育委員会・学校の連携－現職学生の職能を発達させる実習と教育実践研究」に継続的に取り組み、教育実践研究Ⅱの指導を大学・教育委員会・学校の三者によって行う指導体制を強化したことから、改善向上したと言える。

（２）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第1期末の水準では「期待される水準を上回る」と判定したが、第2期末の評価時点の水準では、教職大学院における教育実践研究の成果が学会においても発表され、学会誌に掲載される等注目されている。平成25年度には、「グローバル教育課題に取り組む学校体制の構築－デュアル志向の視点から～」というテーマで研究を行った現職教員学生が、現任校のグローバル人材育成推進における中核教員として貢献したことを高く評価され、優秀教員として岡山県教育委員会より表彰され、さらに平成27年度には文部科学大臣賞を受賞した。また、「教師の力量形成を促す実践共同体づくり～教師の3形態からのアプローチ」というテーマで、赤磐市全体の体育推進教師の力量向上を目指して研究を進める現職教員学生は、文部科学省のトップアスリート派遣事業の一環で、現任校にオリンピック代表スポーツ選手を招聘しスポーツ教室を開催し、その模様がメディアにも取り上げられるなど、これらは教職大学院の学業の成果と捉えられる。

さらに、学会発表者も現職教員9名の内1名（11.1%）が日本教師教育学会で学会発表し、学部新卒院生の半数以上が日本教育実践学会で毎年学会発表を行っている。学生の学業成績及び研究成果のいずれにおいても年々顕著な成果をあげている。例えば、現職教員学生を中心に、現任校における教育課題の解決に向けた取組において積極的な役割を担っており、また学会発表や研修会、講演等で研究成果を学校現場に還元している。これらの成果は修了後すぐに学校の役職に就く修了生も増加となって顕現しており、よって高い質を維持していると判断している。